

平成25事業年度 附属明細書

I. 収入・支出明細書
 (1) 一般勘定

一般勘定 収入明細書

科目	金額	説明
	円	
(款)当初拠出金資産運用収入 (項)受取利息	15,355,751	債券利金・定期預金利息
(款)当初拠出金資産取崩	86,832,854	
(款)その他の経常収入	14,123	還付加算金
(款)還付法人税等収入 (項)還付法人税等収入	1,791,392	法人税等還付分
合計	103,994,120	

一般勘定 支出明細書

科目	金額	説明
	円	
(項)当初拠出金資産繰入	17,161,266	
(項)一般管理費	85,433,844	
(目)役職員給与	24,732,000	職員給与
(目)諸謝金	1,936,440	運営委員・オブザーバー・監事謝金
(目)旅費交通費	196,760	交通費
(目)事務費	56,437,044	オフィス賃借料、外部データ等取得費用、システム管理費等
(目)租税公課	2,131,600	法人事業税等
(項)固定資産取得費	794,010	複合機
(項)法人税等		
(目)法人税、住民税及び事業税	605,000	法人住民税均等割
合計	103,994,120	

Ⅱ. 収益・費用明細書
(1) 一般勘定

一般勘定 収益明細書

科目	金額	説明
(経常収益)	円	
受取利息	17,223,347	当初拠出金資産運用収益(有価証券運用収益・定期預金利息)
その他の経常収益	14,123	還付加算金
合計	17,237,470	

一般勘定 費用明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常費用)		
一般管理費	81,458,818	
役職員給与	24,732,000	職員給与
諸謝金	1,936,440	運営委員・オブザーバー・監事謝金
旅費交通費	196,760	交通費
事務費	49,816,794	オフィス賃借料、外部データ等取得費用、システム管理費等
租税公課	2,131,600	法人事業税等
減価償却費	2,645,224	固定資産減価償却費
その他の経常費用	173,746	オフィス原状回復費用：25年度分(12ヶ月分)
(特別損失)		
固定資産除却費	1	使用済コピー機除却費
(法人税等)		
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,643,479	法人住民税均等割等
合 計	83,276,044	

Ⅲ 一般勘定 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (償却原価を 含む)	期末残高	減価償却期 首累計額	当期償却額	減価償却累 計額	差引期末残高
有形固定資産	建物	2,993,865	0	0	2,993,865	2,851,661	29,937	2,881,598	112,267
	器具備品	4,500,636	794,010	932,400	4,362,246	2,992,930	360,846	3,353,776	1,008,470
	計	7,494,501	794,010	932,400	7,356,111	5,844,591	390,783	6,235,374	1,120,737
無形固定資産	ソフトウェア	5,781,125	6,620,250	0	12,401,375	-	2,254,438	-	10,146,937
	電話加入権	346,500	0	0	346,500	-	0	-	346,500
	計	6,127,625	6,620,250	0	12,747,875	-	2,254,438	-	10,493,437
投資その他の資産	当初拠出金資産	10,260,632,906	17,161,266	※2 92,104,066	10,185,690,106	-	-	-	10,185,690,106
	敷金	6,100,972	0	※3 173,746	5,927,226	-	-	-	5,927,226
	計	10,266,733,878	※1 17,161,266	92,277,812	10,191,617,332	-	-	-	10,191,617,332

※1 当初拠出金運用収入に係る繰入

※2 内訳

当初拠出金資産取崩額 86,832,854
運用有価証券に係る償却原価 5,271,212

※3 内訳

その他経常費用(オフィス原状回復費用:25年度分) 173,746